

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

該当なし。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産 該当なし。

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当金資産	2,697,960	570,299	0	3,268,259
財政運営資金積立資産	8,000,000	0	0	8,000,000
記念事業積立資産	5,000,000	500,000	0	5,500,000
事業拡大準備積立資産	3,790,000	0	316,000	3,474,000
合計	19,487,960	1,070,299	316,000	20,242,259

5. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当金資産	3,268,259	0	(3,268,259)	0
財政運営資金積立資産	8,000,000	0	(8,000,000)	0
記念事業積立資産	5,500,000	0	(5,500,000)	0
事業拡大準備積立資産	3,474,000	0	(3,474,000)	0
合計	20,242,259	0	(20,242,259)	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末は、次のとおりである。(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,818,460	3,268,259	550,201
什器備品費	1,108,800	237,836	870,964
合計	4,927,260	3,506,095	1,421,165

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債権

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,508,000	14,508,000	0	指定正味財産
運営補助金	市町村	0	14,508,000	14,508,000	0	指定正味財産
合計		0	29,016,000	29,016,000	0	

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

1 2. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

1 3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	29,016,000
目的使用による振替額	
合 計	29,016,000

1 4. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

1 5. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

1 6. 重要な後発事項  
該当なし。

1 7. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の  
状況を明らかにするため必要事項。  
該当なし。